

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月27日

【事業年度】 第106期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 神保 隆一

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	6,524,781	7,027,554	7,493,081	7,830,333	7,940,382
経常利益 (千円)	192,809	358,103	388,611	321,156	264,244
当期純利益 (千円)	98,362	186,856	86,429	137,353	111,192
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,381,257	1,550,975	1,652,190	1,603,599	1,656,280
総資産額 (千円)	6,916,699	7,386,929	7,549,203	7,369,481	6,714,520
1株当たり純資産額 (円)	112.75	125.94	134.30	131.57	135.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	7.57	14.09	5.86	11.27	9.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	21.0	21.9	21.8	24.7
自己資本利益率 (%)	7.1	12.7	5.4	8.4	6.8
株価収益率 (倍)	15.7	13.9	142.3	22.9	22.4
配当性向 (%)	33.0	28.4	68.3	44.4	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,088	537,076	83,532	108,526	684,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△195,911	△319,941	△178,161	110,368	251,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,135	△39,162	△153,656	△49,453	△893,257
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	242,639	420,777	173,663	342,910	385,962
従業員数 (人)	163	161	161	162	159

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、連結すべき会社はありません。
3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

昭和10年12月 写真薬品ハイボの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
昭和12年1月 川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
昭和33年7月 大阪営業所を開設
昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
昭和49年12月 資本金3億円に増資
昭和51年4月 本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
昭和52年2月 鹿島工場を開設
昭和52年12月 資本金6億1千万円に増資
平成14年5月 鹿島工場閉鎖

3 【事業の内容】

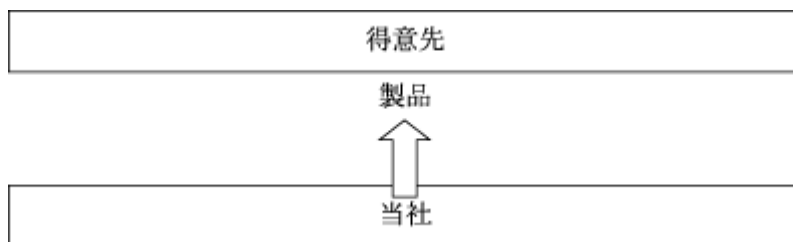
当社は、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間物、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間物	染料・顔料中間物 医薬品中間物 農薬中間物
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159	44.0	20.8	6,249

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 : 関東化学印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 136名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は好調な企業業績を背景とする設備投資の増勢が維持され、加えて雇用情勢の改善などにより、緩やかな拡大基調のうちに推移しましたが、原油を始めとする原材料価格の高騰や米国経済の減速などが収益圧迫要因として懸念されます。

このような状況のもとで当社はゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品群・その他成長分野をコア事業として注力し、度重なる原材料価格値上げ分の製品価格への転嫁を進めました。

この結果当期の売上高は79億40百万円（前期比1.4%増）、経常利益は2億64百万円（前期比17.7%減）、当期純利益は1億11百万円（前期比19.0%減）となりました。

<ゴム薬品>

ゴム産業は昨年に引続き堅調な自動車・自動車タイヤ生産に牽引され、かつこれに連動した合成ゴム生産も順調に推移する一方、原材料価格高騰に伴う製品価格値上げ作業が続きました。また、当社主要ユーザーであるタイヤ・大手自動車部品メーカーの生産拠点の中国他への海外展開が一段と進み、それに伴う中国ゴム薬品メーカーの品質・価格競争力も上昇し、競争激化と共にゴム薬品の最適生産・調達の潮流が加速しました。

当社はこのような状況の中で、特殊ゴム薬品を中心に拡販を進めた結果、価格値上げ分を含め売上高は前年を上回りました。

輸出につきましては東南アジア向けに特殊ゴム薬品を中心に増販に努力し、売上高は前年を上回りました。

この結果この部門の売上高は47億80百万円と前期比2.2%の増収となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、当社の国内外の有力需要先が生産拠点を中国に展開する傾向は変わらず、供給面でも現地生産体制が整いつつあり、かつ拡大を続けていたアクリル酸・同エステル分野の需要が踊り場の様相を呈するなか、価格競争が激化し、売上高は前年を下回りました。

輸出につきましては主力販売品が海外品の価格攻勢により、大幅にシェアを落としました。

この結果この部門の売上高は9億89百万円と前期比13.8%の減収となりました。

<中間物>

染顔料中間体の有力ユーザーの末端製品が中国品の一時的供給能力低下の影響等を受けて、販売を伸ばした結果、原料である当社中間体が大幅に伸びました。

一方、医農薬中間体では除草剤向けを中心に需要が大幅に落ち込み、機能性化学品群の成長もありましたが、売上高は前年を下回りました。

輸出につきましては農薬中間体が伸びましたが、全体を補うには至りませんでした。

この結果この部門の売上高は10億33百万円と前期比0.5%の減収となりました。

<その他>

環境用薬剤の分野では競争激化の中、大型受注が奏功し、また機能性化学品群・電材関連化学品群が成長し、戦力化したことにより売上高は前年を上回りました。

輸出については低調でした。

この結果この部門の売上高は11億37百万円と前期比17.8%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の増加、仕入債務の増加、棚卸資産の減少等により6億84百万円の増加（前事業年度末1億8百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び売却等により2億51百万円の増加（前事業年度末1億10百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による増加に対し、短期借入金の返済、配当金の支払いにより8億93百万円の減少（前事業年度末49百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、3億85百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) (千円)	前期比(%)
ゴム薬品	4,712,599	1.2
樹脂薬品	985,352	△12.5
中間物	1,027,039	4.5
その他	1,140,782	11.8
計	7,865,772	1.2

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定してあります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ゴム薬品	4,678,824 (655,765)	(14.0)	4,780,144 (711,422)	(14.9)
樹脂薬品	1,147,399 (168,865)	(14.7)	989,138 (162,445)	(16.4)
中間物	1,038,426 (31,176)	(3.0)	1,033,318 (44,231)	(4.3)
その他	965,682 (45,668)	(4.7)	1,137,781 (25,337)	(2.2)
計	7,830,333 (901,475)	(11.5)	7,940,382 (943,435)	(11.9)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2事業年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
ヨーロッパ	4.4	2.1
東南アジア	88.5	90.1
その他	7.1	7.8
計	100.0	100.0

最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	1,097,611	14.0	1,154,880	14.5

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。具体的には国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェア維持、新製品分野の医薬品中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

この様な状況の中、GMP準拠プラントの建設を行い新製品生産体制の強化を図るとともに、収益確保のため一層の原価低減を進めてまいります。

また、関連業界の中国進出に伴い当社としても中国でのユーザーの状況など各種情報を把握するため、駐在員事務所を設立いたします。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しており、今後とも、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

(1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティケミカルズの開発を進めております。

研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、230,836千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される財務諸表に基づいておりません。文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものです。当社が財務諸表を作成する際の会計基準、および当社の重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

(1) 財政状態の分析

①資産

当事業年度末の総資産は、前期比6億54百万円(8.9%)減の67億14百万円となりました。

流動資産は、55百万円(1.3%)増の43億23百万円となりました。これは主に現金及び預金1億43百万円の増加に対し、棚卸資産1億14百万円の減少によるものです。

固定資産は、前期比7億10百万円(22.9%)減の23億90百万円となりました。これは主に有形固定資産5億78百万円及び繰延税金資産1億32百万円の減少によるものです。

②負債

当事業年度末の負債の合計は、前期比7億7百万円(12.3%)減の50億58百万円となりました。

流動負債は、前期比13億45百万円(28.1%)減の34億44百万円となりました。これは主に短期借入金14億20百万円の減少に対し、買掛金78百万円の増加によるものです。

固定負債は、前期比6億38百万円(65.4%)増の16億13百万円となりました。これは主に社債6億円の増加によるものです。

③純資産

当事業年度末の純資産の合計は、前期比52百万円(3.3%)増の16億56百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は前事業年度末の21.8%から24.7%となりました。また、1株当たり純資産額は、131.57円から135.92円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、「第2 事業の状況」の「1業績等の概要」、「3対処すべき課題」、「6研究開発活動」に記載のとおり、事業を展開したことにより、売上高は前期比1億10百万円(1.4%)増の79億40百万円となりました。

経常利益は、原材料価格の高騰などにより前期比56百万円(17.7%)減の2億64百万円となりました。

当期純利益は、固定資産売却益等21百万円を特別利益に、また、退職給付費用等42百万円を特別損失に計上した結果、前期比26百万円(19.0%)減の1億11百万円となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は11.27円から9.12円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

生産の合理化・設備の更新を図るため必要な設備投資を実施しています。

当期中における設備投資額は、283,575千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

	事業所名 (所在地)	事業内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備	本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	全社業務 ゴム薬品等 全製品製造 研究業務	20,851 (36,617.78)	492,095	894,162	383,557	1,790,666	143
その他の 設備	本社 (東京都千代田区)	本店業務 販売業務	— (—)	—	—	1,493	1,493	12
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	販売業務	— (—)	108	—	1,383	1,491	4
	計	—	20,851 (36,617.78)	492,203	894,162	386,434	1,793,651	159

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成19年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物238,549千円、車両運搬具7,026千円及び工具器具及び備品140,857千円であります。

3 リース契約による期末におけるリース料の未経過残高は、37,104千円であり、年間リース料は、8,765千円
であります。

主なものは下記の通りであります。

	摘要	リース期間
本社	コンピュータ	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

なお、当事業年度中に完了を予定していた重要な設備の新設等について工事が延長しているため、完了予定を平成20年3月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年 2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	20	53	3	—	1,820	1,901	—
所有株式数(単元)	—	596	305	4,560	83	—	6,624	12,168	32,000
所有株式数の割合(%)	—	4.9	2.5	37.5	0.7	—	54.4	100.0	—

- (注) 1 自己株式14,020株は、「個人その他」に単元及び「単元未満株式の状況」に20株が含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
有限会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-4	1,200	9.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	434	3.6
山田吉隆	東京都目黒区	303	2.5
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	200	1.6
山田芳和	東京都新宿区	190	1.6
山田史郎	東京都目黒区	182	1.5
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.1
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.1
計	—	5,063	41.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,154,000	12,154	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,154	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000(議決権の数11個)株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	14,000	—	14,000	0.11
計	—	14,000	—	14,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,250	539
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,020	—	14,020	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しては配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき、諸般の状況を総合勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績並びに配当の安定化も総合的に勘案し、1株当たり5円とさせていただくことになりました。

なお、当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部保留金の使途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営環境の強化に役立てることとしたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年2月27日 定時株主総会決議	60,929	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	176	235	1,200	849	285
最低(円)	63	97	195	225	165

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	276	252	230	198	249	240
最低(円)	216	216	190	165	170	201

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田 吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 昭和53年6月 昭和55年2月 昭和60年4月 昭和62年11月 昭和63年2月	八幡化学工業(株)(現 新日鐵化学(株)) 入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	(注)2	303
常務取締役		神保 隆一	昭和20年6月12日生	昭和43年4月 平成5年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 当社川口工場長 当社製造部長兼川口工場長 当社品質保証部長 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役(現)	(注)2	14
取締役	営業部長	海上 幸三	昭和21年1月12日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年2月	当社入社 当社営業部専門部長兼大阪営業所長 当社営業部専門部長 当社取締役営業部長(現)	(注)2	29
取締役	研究開発部長	野中 清志	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成15年2月	当社入社 当社研究開発部長 当社取締役研究開発部長(現)	(注)3	10
取締役	製造部長	時澤 康夫	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成12年2月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 当社製造部長兼川口工場長 当社取締役製造部長兼川口工場長 当社取締役製造部長(現)	(注)3	22
取締役	業務部長	山田 秀行	昭和44年3月26日生	平成12年4月 平成17年3月 平成19年2月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社取締役業務部長(現)	(注)3	82
監査役	常勤	渡辺 隆	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 平成8年5月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年3月 平成20年2月	株式会社日本興業銀行入行 同社バリ支店 支店長 同社欧州委員会 委員長 東洋プライウッド株式会社 常務取締役 株式会社シーザーパークホテルアン ドリゾートアジア 常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		森田 光一	昭和28年1月5日生	平成3年3月 平成6年4月 平成8年2月 平成13年2月 平成13年2月	旭倉庫(株)入社 同社営業部長 同社取締役 同社取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	2
監査役		山田 史郎	昭和23年5月4日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成8年12月 平成9年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成20年2月	株式会社東京銀行入行 株式会社東京三菱銀行内幸町支店 次長 正喜商事株式会社取締役 山田化成株式会社入社 同社取締役(現) 正喜商事株式会社 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	182
計							644

(注) 1 監査役渡辺 隆、森田光一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
- 5 監査役山田史郎は、取締役社長山田吉隆の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

「役員部長会」は部長以上で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「取締役会」には経営チェック機能を強化する観点から、社外監査役3名が出席しております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士、税理士等と契約し適時適切な指導と助言を得ております。

当社は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は、社外監査役3名で構成されており、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営に対する監査機能を果たしております。監査役は、会計監査人と適時意見交換を行い連携を保って監査業務を行っております。

また、金融商品取引法に基づく会計監査において以下の公認会計士に委託し、詳細な経営情報を提供し会計監査を受けております。

①業務執行した公認会計士の氏名及び監査年数

鈴木竹夫

瀧澤 晋

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 1名

③監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(3) 内部統制システム、リスク管理の状況

①当社は、社長を委員長とする3名から成る内部統制委員会を組織し、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

②日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部署及び職位毎の業務権限と責任の明確を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

③監査役(会)は、内部統制委員会、内部監査担当者及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における違法性と妥当性のチェックを行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬

取締役を支払った役員報酬 62,768千円

監査役を支払った役員報酬 15,032千円

監査報酬

監査証明に係る報酬 7,200千円

社外取締役又は社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
山田芳和	山田化成㈱取締役社長	所有割合 1.6%	原料仕入及び製品販売	-

(5) 取締役会の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、公認会計士 鈴木 竹夫、同瀧澤 晋両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は重要な子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		342,910		485,962	
2 受取手形		739,249		730,989	
3 売掛金		1,714,076		1,762,065	
4 製品		890,703		816,091	
5 原材料		280,928		262,686	
6 仕掛品		269,553		247,438	
7 前払費用		11,450		5,855	
8 繰延税金資産		6,707		5,771	
9 その他		14,628		9,277	
10 貸倒引当金		△ 2,456		△ 2,494	
流動資産合計		4,267,752	57.9	4,323,644	64.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1				
(1) 建物		1,574,918		1,573,703	
減価償却累計額		△1,055,602	519,316	△1,081,499	492,203
(2) 構築物		650,924		660,884	
減価償却累計額		△408,104	242,819	△422,334	238,549
(3) 機械及び装置		4,831,155		4,875,490	
減価償却累計額		△3,890,248	940,906	△3,981,327	894,162
(4) 車両運搬具		19,359		21,559	
減価償却累計額		△12,020	7,339	△14,532	7,026
(5) 工具器具及び備品		568,445		615,485	
減価償却累計額		△435,132	133,313	△474,627	140,857
(6) 土地			632,251		20,851
(7) 建設仮勘定			54,607		158,278
有形固定資産合計		2,530,554	34.4	1,951,930	29.1
2 無形固定資産					
(1) その他		3,009		2,991	
無形固定資産合計		3,009	0.0	2,991	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		86,321		91,272	
(2) 関係会社株式		3,000		3,000	
(3) 従業員長期貸付金		4,077		-	
(4) 長期前払費用		93		112	
(5) 繰延税金資産		464,157		331,403	
(6) その他		10,514		10,164	
投資その他資産合計		568,163	7.7	435,954	6.5
固定資産合計		3,101,728	42.1	2,390,876	35.6
資産合計		7,369,481	100.0	6,714,520	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	支払手形	202,048		212,154	
2		買掛金	1,067,854		1,146,227	
3		短期借入金	2,890,000		1,470,000	
4		未払金	242,441		342,951	
5		未払費用	181,581		166,225	
6		未払法人税等	17,219		4,695	
7		未払消費税等	14,409		33,965	
8		前受金	80,000		92	
9		預り金	5,787		6,981	
10		役員賞与引当金	15,000		15,000	
11		設備関係支払手形	61,133		33,393	
12		その他	12,631		12,613	
		流動負債合計	4,790,107	65.0	3,444,301	51.3
II 固定負債						
1	※1	社債	400,000		1,000,000	
2		退職給付引当金	472,099		494,901	
3		役員退職慰労引当金	60,065		67,356	
4		長期預り金	43,609		51,681	
		固定負債合計	975,774	13.2	1,613,938	24.0
		負債合計	5,765,882	78.2	5,058,239	75.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		610,000	8.3	610,000	9.1
2 資本剰余金					
資本準備金		58,437		58,437	
資本剰余金合計		58,437	0.8	58,437	0.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		129,930	1.8	129,930	1.9
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		7,617		6,343	
別途積立金		420,000		600,000	
繰越利益剰余金		360,636	10.7	232,161	12.5
利益剰余金合計		918,183	12.5	968,435	14.4
4 自己株式		△6,106	△0.1	△6,645	△0.1
株主資本合計		1,580,514	21.5	1,630,227	24.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		23,084	0.3	26,053	0.4
評価・換算差額等合計		23,084	0.3	26,053	0.4
純資産合計		1,603,599	21.8	1,656,280	24.7
負債純資産合計		7,369,481	100.0	6,714,520	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,830,333	100.0		7,940,382	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		951,262			890,703		
2 当期製品製造原価		6,498,480			6,611,553		
合計		7,449,743			7,502,256		
3 期末製品棚卸高		890,703	6,559,039	83.7	816,091	6,686,165	84.2
売上総利益			1,271,293	16.3		1,254,217	15.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	181,840			178,580		
2 一般管理費	※1,2	740,594	922,434	11.8	764,438	943,018	11.9
営業利益			348,858	4.5		311,198	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,346			1,066		
2 受取配当金		3,217			1,655		
3 不動産賃貸料		9,645			9,261		
4 受取保険料		3,386			-		
5 その他		6,852	24,447	0.3	4,293	16,277	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		36,114			32,467		
2 社債利息		1,170			6,522		
3 社債発行費		-			12,645		
4 控除対象外消費税額等		-			7,878		
5 旧鹿島工場関連費用		10,864			-		
6 その他		4,000	52,150	0.7	3,716	63,231	0.8
経常利益			321,156	4.1		264,244	3.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		208,449			-		
2 固定資産売却益	※3	-			19,466		
3 施設利用権売却益		-	208,449	2.7	2,499	21,965	0.3
VII 特別損失							
1 棚卸資産除却損		-			4,241		
2 固定資産除却損	※4	8,127			5,257		
3 減損損失	※5	213,219			-		
4 工業用水訴訟負担引当金繰入額		82,508			-		
5 退職給付費用		1,846	305,702	3.9	32,875	42,375	0.5
税引前当期純利益			223,902	2.9		243,834	3.1
法人税・住民税及び事業税		77,000			932		
法人税等調整額		9,549	86,549	1.1	131,710	132,642	1.7
当期純利益			137,353	1.8		111,192	1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 原材料費	※1	4,764,234	72.7	4,810,396	73.0	
II 労務費		884,021	13.5	893,173	13.5	
III 経費		901,117	13.8	890,109	13.5	
当期総製造費用		6,549,373	100.0	6,593,680	100.0	
期首仕掛品たな卸高		220,784		269,553		
合計		6,770,157		6,863,234		
期末仕掛品たな卸高		269,553		247,438		
他勘定振替高		※2	2,123		4,241	
当期製品製造原価			6,498,480		6,611,553	

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第105期	215,756千円	第106期	211,245千円
(ロ)外注加工費	第105期	255,024千円	第106期	265,719千円

※2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	1,767千円	—
棚卸資産除却損	—	4,241千円
その他	355千円	—
計	2,123千円	4,241千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	129,930	50,760	420,000	243,901	844,591	△5,413	1,507,615
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△48,760	△48,760		△48,760
取締役賞与金の支払				△15,000	△15,000		△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩し		△43,143		43,143	-		-
当期純利益				137,353	137,353		137,353
自己株式の取得						△692	△692
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△43,143	-	116,735	73,592	△692	72,899
平成18年11月30日残高(千円)	129,930	7,617	420,000	360,636	918,183	△6,106	1,580,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	144,575	144,575	1,652,190
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△121,491	△121,491	△121,491
事業年度中の変動額合計(千円)	△121,491	△121,491	△48,591
平成18年11月30日残高(千円)	23,084	23,084	1,603,599

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)		129,930	7,617	420,000		360,636	918,183
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△60,941	△60,941		△60,941
固定資産圧縮積立金の取崩し		△1,273		1,273	-		-
別途積立金の積立て			180,000	△180,000	-		-
当期純利益				111,192	111,192		111,192
自己株式の取得						△539	△539
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△1,273	180,000	△128,474	50,251	△539	49,712
平成19年11月30日残高(千円)	129,930	6,343	600,000	232,161	968,435	△6,645	1,630,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	23,084	23,084	1,603,599
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,969	2,969	2,969
事業年度中の変動額合計(千円)	2,969	2,969	52,681
平成19年11月30日残高(千円)	26,053	26,053	1,656,280

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△純損失)		223,902	243,834
減価償却費		242,293	245,542
無形固定資産償却		988	18
貸倒引当金の増加(△減少)額		1	38
退職給付引当金の増加(△減少)額		50,172	22,801
役員賞与引当金の増加(△減少)額		15,000	-
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		6,392	7,290
受取利息・配当金		△ 4,563	△ 2,721
為替差損益		193	210
支払利息・社債利息		37,285	38,990
社債発行費		-	12,645
投資有価証券売却益		△ 208,449	-
減損損失		213,219	-
固定資産売却益		-	△ 19,466
施設利用権売却益		-	△ 2,499
有形固定資産除却損		8,127	5,257
売上債権の減少(△増加)額		△ 2,173	△ 39,729
たな卸資産の減少(△増加)額		△ 47,071	114,969
仕入債務の増加(△減少)額		50,604	82,958
未払消費税等の増加(△減少)額		△ 9,238	19,555
役員賞与支払額		△ 15,000	-
工業用水訴訟負担引当金の増加 (△減少)額		△ 300,000	-
その他		7,583	△ 2,740
(小計)		269,268	726,956
利息及び配当金の受取額		4,563	2,721
利息の支払額		△ 36,738	△ 35,972
法人税等の支払額		△ 128,566	△ 8,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,526	684,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	△ 100,000
有形固定資産の取得による支出		△ 279,953	△ 292,786
有形固定資産の売却(前受金)による収入		80,000	640,000
投資有価証券の取得による支出		△ 3,003	△ 3
投資有価証券の売却による収入		296,350	-
貸付金の回収による収入		11,648	4,077
その他		5,326	330
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,368	251,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加(△減少)額		-	△ 1,420,000
社債発行による収入		-	587,354
自己株式の取得による支出		△ 692	△ 539
配当金の支払額		△ 48,760	△ 60,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 49,453	△ 893,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 193	△ 210
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		169,247	43,051
VI 現金及び現金同等物期首残高		173,663	342,910
VII 現金及び現金同等物期末残高		342,910	385,962

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法	製品、原材料、仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処 理をしている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約取引 ヘッジ対象 — 外貨建売掛金・買 掛金 (3) ヘッジの方法 為替予約取引については、実需の 範囲で実施している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジの方法 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。	同左
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっている。	同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が213,219千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。 これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、1,603,599千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>和解による訴訟の解決について 当社が提訴しておりました茨城県企業局に対する損失補償金及び経営経費負担金の債務不存在訴訟について、平成18年7月31日付けで和解による解決をいたしました。</p> <p>支払総額 380,373千円</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																																
<p>※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">519,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">242,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">940,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">630,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,333,098千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">2,333,098千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金他の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	建物	519,208千円	構築物	242,819千円	機械及び装置	940,906千円	土地	630,163千円	合計	2,333,098千円	工場財団	2,333,098千円	短期借入金	1,280,000千円	社債	400,000千円	<p>※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">492,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">238,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">894,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643,570千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">1,643,570千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金他の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	492,095千円	構築物	238,549千円	機械及び装置	894,162千円	土地	18,763千円	合計	1,643,570千円	工場財団	1,643,570千円	短期借入金	—千円	社債	1,000,000千円
建物	519,208千円																																
構築物	242,819千円																																
機械及び装置	940,906千円																																
土地	630,163千円																																
合計	2,333,098千円																																
工場財団	2,333,098千円																																
短期借入金	1,280,000千円																																
社債	400,000千円																																
建物	492,095千円																																
構築物	238,549千円																																
機械及び装置	894,162千円																																
土地	18,763千円																																
合計	1,643,570千円																																
工場財団	1,643,570千円																																
短期借入金	—千円																																
社債	1,000,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">167,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員給料手当</td> <td style="text-align: right;">273,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">222,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">25,565千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 222,730千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装装置</td> <td style="text-align: right;">5,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,127千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>当社は、4年前に事業を廃止した鹿島工場用地について、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 神栖市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">213,219</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">213,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額(213,219千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	支払運賃・保管料	167,135千円	貸倒引当金繰入額	1千円	社員給料手当	273,594千円	法定福利費	46,170千円	研究開発費	222,730千円	(内減価償却費)	25,565千円)	退職給付費用	28,518千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,392千円	減価償却費	972千円	建物	2,263千円	構築物	97千円	機械及び装装置	5,301千円	車両運搬具	72千円	工具器具及び備品	392千円	合計	8,127千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県 神栖市	遊休	土地	213,219	計			213,219	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">168,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員給料手当</td> <td style="text-align: right;">280,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">44,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">230,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">33,429千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 230,836千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,466千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装装置</td> <td style="text-align: right;">4,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,257千円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p>	支払運賃・保管料	168,809千円	貸倒引当金繰入額	38千円	社員給料手当	280,239千円	法定福利費	44,960千円	研究開発費	230,836千円	(内減価償却費)	33,429千円)	退職給付費用	32,119千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,290千円	減価償却費	867千円	土地	19,466千円	建物	581千円	構築物	—千円	機械及び装装置	4,676千円	車両運搬具	—千円	工具器具及び備品	—千円	合計	5,257千円
支払運賃・保管料	167,135千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	1千円																																																																										
社員給料手当	273,594千円																																																																										
法定福利費	46,170千円																																																																										
研究開発費	222,730千円																																																																										
(内減価償却費)	25,565千円)																																																																										
退職給付費用	28,518千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,392千円																																																																										
減価償却費	972千円																																																																										
建物	2,263千円																																																																										
構築物	97千円																																																																										
機械及び装装置	5,301千円																																																																										
車両運搬具	72千円																																																																										
工具器具及び備品	392千円																																																																										
合計	8,127千円																																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																								
茨城県 神栖市	遊休	土地	213,219																																																																								
計			213,219																																																																								
支払運賃・保管料	168,809千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	38千円																																																																										
社員給料手当	280,239千円																																																																										
法定福利費	44,960千円																																																																										
研究開発費	230,836千円																																																																										
(内減価償却費)	33,429千円)																																																																										
退職給付費用	32,119千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,290千円																																																																										
減価償却費	867千円																																																																										
土地	19,466千円																																																																										
建物	581千円																																																																										
構築物	—千円																																																																										
機械及び装装置	4,676千円																																																																										
車両運搬具	—千円																																																																										
工具器具及び備品	—千円																																																																										
合計	5,257千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,805	1,965	—	11,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加1,965株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	48,760	4.0	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,941	5.0	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,770	2,250	—	14,020

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加2,250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	60,941	5.0	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,929	5.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)
現金及び預金期末残高 342,910千円	現金及び預金期末残高 485,962千円
現金及び現金同等物期末残高 342,910千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円
	現金及び現金同等物期末残高 385,962千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">41,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">30,738</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">10,662</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	41,400	減価償却 累計額相当額	30,738	期末残高 相当額	10,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">42,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,783</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">37,104</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	42,888	減価償却 累計額相当額	5,783	期末残高 相当額	37,104
	工具器具 及び備品 (千円)																
取得価額 相当額	41,400																
減価償却 累計額相当額	30,738																
期末残高 相当額	10,662																
	工具器具 及び備品 (千円)																
取得価額 相当額	42,888																
減価償却 累計額相当額	5,783																
期末残高 相当額	37,104																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,102千円	1年超	2,560千円	合計	10,662千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,884千円	1年超	27,219千円	合計	37,104千円				
1年内	8,102千円																
1年超	2,560千円																
合計	10,662千円																
1年内	9,884千円																
1年超	27,219千円																
合計	37,104千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,664千円	減価償却費相当額	8,664千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,765千円	減価償却費相当額	8,765千円								
支払リース料	8,664千円																
減価償却費相当額	8,664千円																
支払リース料	8,765千円																
減価償却費相当額	8,765千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	40,879	79,353	38,473
その他	—	—	—
小計	40,879	79,353	38,473
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,879	79,353	38,473

時価評価されていない主な有価証券(平成18年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,967
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	296,350	208,449	—

当事業年度(平成19年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	40,217	83,704	43,487
その他	—	—	—
小計	40,217	83,704	43,487
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	666	601	△65
その他	—	—	—
小計	666	601	△65
合計	40,883	84,305	43,422

時価評価されていない主な有価証券(平成19年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,967
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
退職給付債務	△807,344千円	退職給付債務	△761,859千円
年金資産	206,023千円	年金資産	170,612千円
退職給付信託(時価)	129,221千円	退職給付信託(時価)	96,345千円
退職給付引当金	△472,099千円	退職給付引当金	△494,901千円

3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)		当事業年度 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)	
簡便法による退職給付費用の総額	122,149千円	簡便法による退職給付費用の総額	161,504千円

4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
厚生年金基金の年金資産額	1,036,308千円	厚生年金基金の年金資産額	1,107,310千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 鹿島工場償却資産除却損</td> <td style="text-align: right;">157,893千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">214,301千円</td> </tr> <tr> <td>③ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">85,287千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">33,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,153千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑤ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">15,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,864千円</td> </tr> </table>	① 鹿島工場償却資産除却損	157,893千円	② 退職給付引当金	214,301千円	③ 減損損失	85,287千円	④ その他	33,670千円	繰延税金資産合計	491,153千円	⑤ 固定資産圧縮積立金	4,899千円	⑥ その他	15,389千円	繰延税金負債合計	20,289千円	繰延税金資産の純額	470,864千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223,422千円</td> </tr> <tr> <td>② 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">126,188千円</td> </tr> <tr> <td>③ 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,942千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">14,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,537千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,594千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,050千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">17,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,175千円</td> </tr> </table>	① 退職給付引当金	223,422千円	② 税務上の繰越欠損金	126,188千円	③ 役員退職慰労引当金	26,942千円	④ その他	14,984千円	繰延税金資産小計	391,537千円	⑤ 評価性引当額	△32,942千円	繰延税金資産合計	358,594千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	4,050千円	⑦ その他	17,368千円	繰延税金負債合計	21,419千円	繰延税金資産の純額	337,175千円
① 鹿島工場償却資産除却損	157,893千円																																								
② 退職給付引当金	214,301千円																																								
③ 減損損失	85,287千円																																								
④ その他	33,670千円																																								
繰延税金資産合計	491,153千円																																								
⑤ 固定資産圧縮積立金	4,899千円																																								
⑥ その他	15,389千円																																								
繰延税金負債合計	20,289千円																																								
繰延税金資産の純額	470,864千円																																								
① 退職給付引当金	223,422千円																																								
② 税務上の繰越欠損金	126,188千円																																								
③ 役員退職慰労引当金	26,942千円																																								
④ その他	14,984千円																																								
繰延税金資産小計	391,537千円																																								
⑤ 評価性引当額	△32,942千円																																								
繰延税金資産合計	358,594千円																																								
⑥ 固定資産圧縮積立金	4,050千円																																								
⑦ その他	17,368千円																																								
繰延税金負債合計	21,419千円																																								
繰延税金資産の純額	337,175千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.6%	試験研究費税額控除	△5.5%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	13.5%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																
法定実効税率	40.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																								
住民税均等割	0.6%																																								
試験研究費税額控除	△5.5%																																								
その他	2.8%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																								
法定実効税率	40.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																								
住民税均等割	0.5%																																								
評価性引当額	13.5%																																								
その他	△0.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)	当事業年度 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接16.5	兼任1名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,097,611	売掛金	369,368
								原料の仕入	208,560	買掛金	20,027

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事㈱	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,252	—	—
役員	神崎直樹	—	—	当社監査役(弁護士)	直接 0.0	—	訴訟代理人	弁護士報酬	20,247	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

3. 弁護士報酬は、弁護士団(3人)に対する報酬総額です。

当事業年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任2名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,154,880	売掛金	347,858
								原料の仕入	239,963	買掛金	15,102

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事㈱	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,235	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	131.57円	1株当たり純資産額	135.92円
1株当たり当期純利益	11.27円	1株当たり当期純利益	9.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	137,353	111,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,353	111,192
普通株式の期中平均株式数(株)	12,189,253	12,187,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
三菱ケミカルホールディングス(株)	47,405	42,004
JSR(株)	10,255	27,432
三井化学(株)	10,730	8,669
東海ゴム工業(株)	1,667	3,050
サンケミカル(株)	4,500	2,250
西川ゴム工業(株)	1,673	2,225
金馬私人有限公司	39,996	2,167
東京材料(株)	36,000	1,800
本州化学工業(株)	1,000	601
その他 銘柄	2,400	1,072
計	155,626	91,272

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16. 3. 31	400,000	400,000	(注)	無担保社債	平成21. 3. 31
第2回無担保社債	平成19. 7. 25	—	600,000	1.61%	無担保社債	平成22. 7. 23
合計	—	400,000	1,000,000	—	—	—

(注)利率は、TIBOR6ヶ月もの円金利に0.1%を上乗せした金利。

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	400,000	600,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,890,000	1,470,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,890,000	1,470,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,456	2,494	—	2,456	2,494
役員賞与引当金	15,000	15,000	15,000	—	15,000
役員退職慰労引当金	60,065	7,290	—	—	67,356

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

① 流動資産

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	24,851
普通預金	351,225
定期預金	100,000
別段預金	125
外貨預金	9,393
小計	485,595
現金	366
合計	485,962

ロ 受取手形

(イ)受取先別内訳

相手先	金額(千円)
東京材料㈱	152,152
加藤産商㈱	118,098
大都産業㈱	77,954
三星化学工業㈱	55,068
サンケミカル㈱	45,484
その他	282,231
計	730,989

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年12月	197,594
20年1月	200,307
2月	217,087
3月	106,952
4月	9,047
計	730,989

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山田化成(株)	347,858
第一工業製薬(株)	99,622
(株)ブリヂストン	91,678
J S R(株)	75,193
(株)平泉洋行	72,334
その他	1,075,378
計	1,762,065

(ロ)売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	発生高(千円)	回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(A)+(B)} \div \frac{1}{12}$
1,714,076	8,335,838	8,287,849	1,762,065	82.46	2.10

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	491,117
樹脂薬品	88,255
中間物	96,640
その他	140,079
計	816,091

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要原料	236,861
補助材料	25,824
計	262,686

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	150,327
樹脂薬品	31,592
中間物	21,493
その他	44,026
計	247,438

② 流動負債

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
サンケミカル(株)	86,378
清水産業(株)	32,711
善ケミカル(株)	28,804
(株)ダイセキ千葉事業所	10,494
(株)まざあらんど	5,815
その他	47,950
計	212,154

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年12月	45,369
平成20年1月	52,952
2月	73,044
3月	20,890
4月	14,826
5月	5,070
計	212,154

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	172,922
蝶理(株)	146,408
(株)ミヤタコーポレーション	96,413
大内新興化学工業(株)	71,018
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	67,136
その他	592,328
計	1,146,227

ハ 設備関係の支払手形

(イ)設備関係の支払手形内訳

区分	金額(千円)
川口工場設備	33,393
計	33,393

(ロ)設備関係の支払手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年12月	24,610
平成20年1月	5,851
2月	1,493
3月	1,438
計	33,393

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券。
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (当社は、貸借対照表及び損益計算書を、当社ホームページ (http://www.kawachem.co.jp/)に掲載することとしておりますので、こちらでご覧いただけます。)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)平成19年2月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第106期中(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)平成19年8月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月27日

川口化学工業株式会社

取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 竹 夫 ⑩

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月27日

川口化学工業株式会社

取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 竹 夫 ㊞

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。